

教育再生実行会議
高等教育ワーキング・グループ
(第6回) 議事録

教育再生実行会議担当室

教育再生実行会議
高等教育ワーキング・グループ（第6回）
議事次第

日 時：令和3年2月2日（火）10：00～12：27

場 所：文部科学省（省議室）

出席者：高等教育WG有識者11名、教育再生実行会議有識者5名
白井日本オープンオンライン教育推進協議会代表理事、他

1. 開 会

2. 有識者からヒアリング

3. 委員意見発表

4. 討議

5. その他

6. 閉 会

○鎌田主査 定刻となりましたので、ただいまより第6回「教育再生実行会議高等教育ワーキング・グループ」を開催いたします。

皆様方には、御多忙の中、御出席を賜り、誠にありがとうございます。

本日は、鰐淵文部科学大臣政務官にも御出席いただいております。

また、萩生田文部科学兼教育再生担当大臣及び昨日付で就任されました丹羽文部科学副大臣は10時半頃に御入室の予定であります。

委員の皆様方の出席状況につきましては、事前にお送りしている出席一覧をもって代えさせていただきます。

また、本日も、委員は全員リモートでの参加とし、私は円滑な進行の観点から会議室より参加させていただいております。

また、会議の円滑な進行に努めたいと思いますが、通信トラブル等があった場合には、バックアップ端末への切替え、電話口での対応等を事務局よりお願いさせていただくこともあり得ますので、御理解、御協力をよろしくお願いいたします。

それでは、議事に入ります。

本日は、まず、これまでのヒアリングに引き続き、オンライン教育について有識者からのヒアリングを行いたいと思います。その後に、熊平委員、森田委員の順に御意見発表をいただきます。最後に、私より、これまでの主な意見の整理について御説明させていただきます。残った時間は自由な討議を行いたいと考えております。

まず、白井克彦日本オープンオンライン教育推進協議会、いわゆる JMOOC 代表理事に御発表をお願いいたします。

白井先生、よろしくお願いいたします。

○白井代表理事 JMOOC の白井です。

今日は、こういう機会をいただきまして、ありがとうございます。

コロナの流行は既に1年を超えました。この1年間、ほとんどの大学と言っていいと思いますけれども、多くの大学でオンラインの授業が行われたかと思います。1年がたつ間で、先生方あるいは学生達の対応によっていろいろな改善が図られてきたかと思います。この多くは、今、いろいろなレポートとして報告が出ているわけですが、今日はそういうことの一部を皆さんと一緒に共有してみたいというのが一つ。それから、今、世界のMOOCは一体どうなっているのかということや、少し話せという仰せだったので、あまり全部を把握しているわけではないのですが、少し報告させていただきます。そして、JMOOCとは一体何をやっているかという宣伝を少しやる。最後に、オンライン教育のプラットフォームでこれからどういうことが問題になるかということや、少し私の考えも含めてお話しさせていただきたいと思います。

まず、現状、調査によると、半分以上の大学がオンライン授業をやってきたと。半分以上をやったというところが190校ぐらいあるようですね。全てオンラインでやっているというのは64校という報告があるのですが、かなりの量になるかと。これは早稲田大学が最

近調査した1年間の集計ということでやったアンケート結果のダイジェストです。早稲田の場合、5万人ぐらいの学生に対して、全部基本的にはオンラインで授業を行う。一部はもちろん対面の授業も実験等々が行われていたと思いますけれども、多くの授業はオンライン。それに対して、オンライン授業はそれなりに有効であるという反応がここからは見てとれます。大学に行かなくてもいいから楽だとか、いろいろなことが書いてあります。ただ、オンライン授業は、よかったとも言えるのだけれども、とにかくレポートや課題が多い、どちらかというとなれる、あるいは、一人で作業をしているという孤立感が強くなってきて、どこの大学でもそうなのですが、だんだんメンタルの問題が顕在化してきたということがあります。これは共通しているのではないかと思います。学生たちがよかったと感じた授業は、やはりインタラクションがあるということだと思います。教員とのインタラクションあるいは学生間でのインタラクションがうまく行われていた授業は大変評判がいいということですね。オンライン授業は懲り懲りだと言っているかどうかということですが、仮にこの感染症がうまく早期に収まってきても、オンライン授業はそれなりに意味がある。3割ぐらいはオンライン授業があってもいいのだ、対面授業が7割ぐらい、こんなものが理想ではないかということを行っている。これはどこの大学も似たような数値、傾向ではないかと思いました。

次をお願いいたします。世界のMOOCの中でどういうことが起こったか。こういう一大学ではなくてMOOCの場合はどうだったかということですが、これは明らかに2020年にMOOCの受講者は非常に増えました。数値的に格段の増加を見た。例えば、CourseraやedXも代表的なMOOCですが、2020年3月中旬からの1か月ぐらいで新規登録者が前年の登録者を超えるということも現実に起こっております。

次をお願いします。アジアではどうかということ、データを詳しく持っていないのでここには載せませんでしたけれども、中国では、現状、1万以上のコースがある。プラットフォームが24ぐらいあるようですね。2億人以上が学習しているという状況だと報告されています。インドも最近非常に伸びてきて、2,500コース、450大学の参加という状況になっていると聞いています。韓国も国営のK-MOOCというものがありますが、大分多くなりました。

次をお願いします。ところで、MOOCとはどんなことをやっているんだということも、大体皆さんは既に御存じのことが多いかもしれませんが、最初は大学の授業をオープンにする、無料でもってそれを世界中に配信するということが現実に可能になったわけで、そういうことが、御承知のとおりかもしれませんけれども、2012年にCoursera、Udacity、edXといった、現在代表的になっているMOOCがつくられました。2013年には、イギリスやその他ヨーロッパの国々でMOOCが出発しています。ここでは、最初は無料のコースなのですが、大学が提供したいコースを外に無料で配信するということだったと思いますが、その後、非営利のところと営利のところとあるのですが、ビジネスとして成り立つとか、存続するためには、何かの収入が上がらなければならないということで、いろい

ろな工夫が行われた有料のコースが始まったということですね。マイクロクレンデンシャルとは幾つかの専門性を中心にした科目、コースをまとめて提供して、それに対して料金を取るというやり方です。修士課程に準ずる大学のディグリーを出すということも非常に盛んに行われている状況ですね。例えば、Courseraなどは非常に大規模になっているわけですが、既に去年の収益でしたか、140 ミリオンドルと言いますから、相当ビジネスとしても大きなものになっている。MOOC の中でも目的とするところはいろいろあって、edX は非営利ですが、ここはどちらかというところと大学の授業はこういうものが世界で行われると非常にいいのだという気概というか、そういうものを示そうとしている。そういうつもりで始まったし、やっているのではないかと感じます。これは、あるまじき、普通の大学でいえば学部や学科の見本になるような授業のまとまりを提供していく。現在、プラットフォームは 72 か国で 450 大学と言っていますが、非常に多くの学生たちがこれに参加している。3 つほどのモデルが提供されています。エッセンシャル、これは基本的には今のところ無料のようですが、160 以上のコンテンツから成っているオンラインキャンパスである。サブスクリプションというものがあって、これは有料でやっているようだけれども、700 以上のコースから成り立っている。学生 1 人当たり 349US ドルを取るのですけれども、とにかくそういうオンラインのキャンパスをそこにつくっている。もう一つは、カスタマイズをしたもの。要するに、大学で、こんなものをつくってほしいというものをつくってカスタマイズをする。これはそれなりの値段を取るのだと思いますが、そういう 3 つのタイプのモデルを edX は提供して、一つの基準を示そうという感じの MOOC である。同じ edX の中でも、FD に関係するといいたまいますか、要するに、模範となるような授業はこうだということを見せるものやっさいこうというので、アリゾナ大が一つの代表ですけれども、優れた授業を見せる。グローバルフレッシュマンアカデミーといって、アリゾナ大が 1 年生のコースの大部分をオープンにしていますけれども、ここには誰でも参加できる。コース登録は 49 ドルです。ID をもらうということです。登録が終わったら、勉強をして、テストをいろいろ受けたりしていく。ある程度の成績が取れ、単位が欲しい場合、それなりのお金を払うと単位がもらえる。その単位は、アリゾナ大に入ったとき、あるいは、ほかの提携している大学に入ったときに有効になる。単位互換といいたまいますか、そういうスキームが用意されている。オンラインでこうして大学運営が行われているのだという基準を目指しているような気概のあるところだと思います。もう一つ、大きいのは、大学というよりは社会人向けのものですね。これが一般の学習者向けのコースだと思いますけれども、大学の学位は持っているけれども、企業が求めるような能力は自分には必ずしもない。そうすると、MOOC の社会人向けの学習コースで勉強して、ここでスキルアップをして展開を図る。転職したり、あるいは、副業をやったりということですね。たくさんでもないけれども、これが大手も含めて非常に発展している。これは社会人向けということですよ。日本でもリカレント教育は盛んに言われたし、働き方改革などというものもあるし、スキルアップということも言われているのですが、日本で、どちらかというところと、従来

型の社内教育がオンラインで行われる。そういう業者もたくさん出てきているし、企業がそういうものでいろいろ自分の企業に必要なものは企業内でやるということが非常に多くて、オープンではないですね。いろいろあるのですけれども、例えば、この中のタイプのものとして Udacity というものがありますけれども、ここはナノディグリーといってディグリーと銘打っているものをつくっているわけですが、面白いのは企業との協調をやっているということですね。シスコ、グーグル、フェイスブック、アマゾン、IBM もそうですか。そういうところと 20 以上のナノ学位を出している。1 つのナノ学位は大体 5 つから 7 つぐらいのコースからできています。実践演習も含まれ、メンターもいるというものです。さらに、Udacity ではナノ学位プラスというものがあるって、このナノ学位を取ると、それに就職のサポートがついている。半年以内にその人が就職できなかったら、そうしたら受講料は全額返還するのだという教育と就職が完全に結びついたようなプログラムが実行されているという状況です。一方で、これはどちらかというとな社会人向けですが、大学との協調でも非常にビジネス的なものがどんどん発達してきている。先ほどの edX や Coursera で行われているものは、どちらかというとな大学の授業を基にしてつくられてきた歴史的経緯があるわけです。仮にそれを組織化しても大学が基になっているのですけれども、今は大学と協調してそれをビジネスにしていく。大学も、それを利用して外にビジネスをやる。そのビジネスを展開することを支援することによって成り立つ。そのような管理会社みたいなものが発達してきていますね。2U 社など、オンラインのプログラムの管理会社です。メリーランドにあります。アメリカのトップ大学と提携して、主に修士プログラムですけれども、ここのオンライン教育のコースワークを設計するところから始まって、サーバーのホスティング、受講者獲得の宣伝までやる。そういうことによって、受講料の収入の一部をもらうわけですけれども、そういうレベニュー型の契約が既に行われている。それに類するけれどもちょっと違うのは、私も現役時代から面白いなと思ったのは、これも有名な例で、ユタ州にありますけれども、ウェスタン・ガバナーズ大学は 19 州の知事が設けた、就業中の社会人向けの、どちらかというとな安いけれども上質な高等教育を、オンラインで提供しようという大学です。現在非常に発達しているのですけれども、実務的な教育内容ですが、非常にユニークな教育をやっている。日本でも相当騒がれましたけれども、コンピテンシーベースドエデュケーション (CBE) をやるのだということで、各学生が単位を取るという基準が、時間制ではない。日本のように何時間やったら何単位というものではなくて、いろいろなステップがあって、そこの審査に合格すれば単位がもらえる。要するに、その学習者がある能力をちゃんと身に着いたら単位をえるというポリシーに基づいた大学です。これは面白いと思います。全米 50 州に 3,500 人ほど、非常勤教員でしょうけれども、教員が配置されていて、3,500 人のメンターがいるという学校になっている。半年毎に授業料を収めるのですが、この継続率は非常に高い。就職率も非常に高く、100% に近い。ほかに比べて学生ローンの滞納率も非常に低いということも報告されています。

いろいろありますけれども、時間もありますから先に行かせていただくと、せっかくや

らせていただくので JMOOC をちらっとだけ紹介させていただきます。JMOOC は、2013 年から出発しています。JMOOC の特徴は、世界の中でもややユニークです。要するに、会員制である。大学と企業が会員になって MOOC をやっていこうと始まった。それに近いところはありますけれども、完全、純粋に会員制の会費でやっている MOOC はうちだけだと思います。

次をお願いします。これまでにこのぐらいの講座はやってきたということですね。プラットフォームは幾つかあります。次をお願いします。ここでも、JMOOC の新規の登録者は、コロナで非常に大きい影響を受けました。一時、サーバーがオーバーフローをするという状況まで一気に受講生が増えたということもありました。約 10 万人が一挙に増えたのですかね。そんなことがあったということは、現象としては世界のものと非常に似ていますね。現在、累積で 130 万人ぐらいの受講生が登録されています。次をお願いします。どんな人が受けているかということなのですからけれども、男性の方がちょっと多いですね。けれども、年代に関わりなくといいたいでしょうか、広くいろいろな方が受けてくれています。

次をお願いします。学歴で見ると、普通の大学を出られている方が多い。働いている人が多い。受講生はそういう状況があります。

次をお願いします。宣伝なので、2 つほどやらせていただきたいのですが、一つは、今日は喜連川先生がここにおられるのだけれども、コロナの状態の中で、大学はオンライン授業にどういふふうに取り組めばいいのかということ、分からないという人もたくさんいる、あるいは、やってみたらどういふふうになったかということの情報交換をやろうということで、ワークショップをやりました。これは企業も含めて、我々は 12 回ぐらいやったのですけれども、現実に動いているオンライン授業はどうだったか、あるいは、どうやっているかということから、ほかの問題意識も含めてやりました。

次をお願いします。4 つやったのですけれども、オンライン授業をどういふふうにするかということ、どういふふうにやっているかということの報告。初等中等がギガスクールということが問題になっているので、この話題をどういふふうには今後は考えていくかということ。留学生が入国できないという大きな問題を抱えているわけで、今後、国際化をどういふふうにやっていったらいいか、どういふ影響があるだろうかということの情報交換、あるいは、世界の大学はどうやっているかという情報をいろいろ聞くということもありました。そんな 4 つのテーマです。

次をお願いします。報告がたくさんあるので、ここで取り上げることは難しいということでホームページの URL も書いてありますので、そこを御覧いただければと思いますが、関心は大学職員が多かったということです。

次をお願いします。もう一つ宣伝したいのは、我々は、アメリカの MOOC を見てもそうですが、社会人向けのかかなり実際的でまとまったしっかりした講座をつくっていかねばいけないということで、来春を目指してやろうとしているのは、AI と AI の応用、データ活用に関して全体を示す講座をつくっています。これはかなり大きな体系になっていま

す。活用講座と理論講座の2本立てになっていて、活用の方は本当にどんな実例があつてどんなふうに現実に効果を上げているのかということで、理論の方はそこに必要となる理論ですね。活用講座はどんな分野を取り上げているか。このぐらい非常にバラエティーのあるものを紹介できるところです。4月からオープンになるわけです。次をお願いします。理論の方は、いろいろなレベルを考えて、マネジメント層、プロジェクトリーダーの層、実務家の方、それぞれに学ぶ目的や深さとかはいろいろと違いますので、それに向けた階層をもった構造を用意しています。

次をお願いします。最後に、これからの教育プラットフォームはどういうふうにやるかという話なのですが、オンライン授業の課題はこれまでに随分あちらこちらでいろいろな議論がされましたから触れないことにして、一番問題なのは意欲を持続する。教員もそうだし、学生もどういふふうにインセンティブを持続させていくのか。それはその中で提供されるもの、授業の中身そのものに対して教員が情熱を持ってやるのが、結局は基本にあるねという話になってくるということがありました。2番目は、そういうことのいろいろな結論として、現状、オンライン授業のやり方としては、対面の講義とうまく結びつけたような形式によって、先生の趣味もあるかもしれませんが、ハイブリッド型、オンライン授業とリアルタイムの対面、本当の教室の授業を組み合わせる、そういうものになっていく。それが一番いいということだと思ふのです。ブレンディッドラーニングというのもそういうことです。基本的に、教師の講義は少なくして議論や発表を多くするというやり方がいいのだということなのですね。

次をお願いします。これは森田先生のスライドをそのままお借りしたのですが、そこに書いてあるように、教育者は今回どういふふうに変わってきたかあるいはこれから変わっていかねばいけないう観点で、単純にオンラインの授業をつくれればいいというものではない。いろいろな教え方を身につけ、工夫していかなければいけないということですね。

次をお願いします。学生も随分変わってきている。実際にブレンド型の授業や更にそれを社会とつなげていくような仕掛けがその中に入っていくべきなのだとすることが望まれると言われてるし、今、現実にそういう方向に相当動いているということが言えるかと思ふます。大学の授業は、そういう意味では、このコロナの中で、少なくとも部分的には、非常に大きな変化が起こっていると言えるのではないかと思います。

次をお願いします。これからの教育システムに対する要求は、当たり前かもしれないのですが、オンラインでの特徴、教室での特徴、オンラインというか、リアルタイムでやる通信線をつないだテレビ会議式の講義のやり方もありますが、そういうものとうまく組み合わせながらやっていくことと同時に、個の力をどういふふうに我々は伸ばしていくのかということですね。

○鎌田主査 時間が大分超過していますので、まとめに入っただけだと思います。

○白井代表理事 コミュニケーション能力とか、コミュニティーを形成していく力とか、

そういった個々の完全に知識を得るあるいはそれを運用できるというだけではなくて、そういう社会的な大きな力をこれからの教育システムはやらなければいけないし、そのための道具としてこのオンラインのプラットフォームはそれなりに役に立つということは言えるかと思います。各大学組織の教育力、従来型の教育力は非常に大事ですが、ここをよくしよう、改革しようという、結局、コストが結構上がるのですよね。お金が払える人はいいのだけれども、今後はどうしても幅広い人に高等教育を受けてもらわなければいけない。そういう意味では、大学をオープンなものにして、edX やアリゾナ大で実際に試みられているような、ローコストでありながらレベルが高いという大学教育の場所をつくっていく必要があると思います。そこで出来上がってくる非常に幅広いグループ、コミュニティーが、新しい社会的な秩序をつくるという意欲を学生たちが持ってやってくれることが望ましいというか、そうでなければならぬと思います。

次をお願いします。これで最後になりますけれども、とにかく、高等教育はいろいろと多様になってしまった、ものすごく多様なものが可能になったことは確かです。ここにいろいろな項目がたくさん書いてありますが、大体皆さんはいろいろな御意見をお持ちだし、その効果もこういう大事な場所で行われていると思います。いろいろと、世の中に新しい、例えば、さっき申し上げたコンピテンシーベースドなどという考え方が出てきているのですね。要するに、どちらかという、大学の授業とはこういうものだとか枠をきっちりやってきているわけですが、そうではない基準でもって勉強させるというか、学習させる。学生たちが、自分がこういうものを獲得することが大事なのだという意識を高めてやっていくのだということに重点を置いて、これから高等教育が設計されなければならないということかと思います。最後に、6番目は蛇足ですが、この AI の技術は非常に厄介で、教育の在り方、教育プログラムそのもの、学生たちの個々の学習過程の分析が全部可能になってきました。そういうことによってどういうプログラムがどんな意味づけでもって提供されるのか、個々の学生がやっていることをこんなふうにした方がいいのではないかというガイドを含めて、相当役に立つ部分が既に出てきているということですよ。ですから、単純にそのプラットフォームはインターフェースが優れているとかインタラクションがいいとか、それだけではなくて、学習過程そのものをいろいろな立場からサポートをするということが可能になってきていると思います。世の中で必要とされている、各企業ほどまではいかないかもしれないけれども、そのジョブと今やっているプログラムの適正、その学生が学んでいることのやり方の適切性なども分析が可能になるという時代には既になってきていると思いますね。あとは、イノベーションとか、アントレプレナーとか、そういうものを記載しているわけだけれども、そういう人たちは従来型の教育の中で簡単に養成できるものでもない。要するに、世界のリーダーを日本社会から養成していこうということであれば、留学生や地方といったところから広くいろいろな考え方をを持った学生たちが集まって切磋琢磨していくような場所に教育が若干コミットをするというのがこれからの在り方ではないか。そういう中で、私は日本の放送大学などはもっと変身し

ていいと思うし、そういう意味でいうと、高専機構なども、さっきのウェスタン・ガバナーズ・ユニバーシティーなどのようないい例もたくさんあるので、そういうところからうまくいろいろな技術や考え方を吸収していくことも大事だし、設置基準はあってもいいのですけれども、設置基準そのものに大学運営あるいは高専の運営の自由度が含まれていてもいいと思うわけです。

時間がオーバーしましたけれども、これで終わらせていただきます。

御清聴ありがとうございました。

○鎌田主査 白井先生、ありがとうございました。

本来はここで御質問を頂くところですが、大臣とプレスの方をお待たせしておりますので、ここでプレスに入ってもらった上で大臣の御挨拶をいただき、その後、質問を受け付けるという進め方にしたいと思います。

(報道関係者入室)

○鎌田主査 萩生田大臣文部科学大臣兼教育再生担当大臣より、御挨拶をいただきます。

大臣、よろしく申し上げます。

○萩生田文部科学大臣兼教育再生担当大臣 本日は、お忙しい中、お集まりいただきまして、ありがとうございます。

また、ただいま白井先生から有意義なお話をいただき、感謝を申し上げます。この後、熊平委員、森田委員から御意見発表が予定されていると聞いております。

ニューノーマルにおける大学の姿やグローバル目線での新たな高等教育の戦略、その実現方策等について、更なる御意見をいただければ幸いです。

また、今年の9月から始まったワーキング・グループの議論は早くも6回目を迎えました。後ほど主査から御説明いただきますが、これまで御議論いただいた内容を主な意見の整理として本日配付をさせていただきたいと思います。

委員の皆様方には、5月の提言を目指し、引き続き議論を深めていただきたいと思います。

なお、報道で御案内のとおり、文部科学副大臣の不祥事で大変御心配をおかけしましたことを改めてお詫び申し上げます。

今日から丹羽副大臣に戦列に加わっていただきましたので、一緒に頑張ってまいりたいと思います。

引き続き、どうぞよろしくお願いたします。

○鎌田主査 ありがとうございました。

プレスの方は、ここで御退室をお願いいたします。

(報道関係者退室)

○鎌田主査 お待たせしました。白井理事の御発表に対する質疑を行いたいと思いますが、時間が相当超過しておりますので、手短に御発言いただければと思います。

佃副主査、御質問があると伺っておりますが。

○佃副主査 1つ、白井先生にお伺いしたいことがあるのですが、先生のお話は大変よく分かりました。ありがとうございました。

先生が御指摘のように、大学は、非常に専門に特化した、あるいは、各個人によってもその興味が非常に異なる、バリエーションの多い教育課程でありますけれども、私が今主査でやっております高校の教育については、各個人にバリエーションが少なくてリベラルアーツ中心の教育になる。すなわち、かなり共通の教育内容ということが重視されるということで、また、小学生になると、今度は先生との人的な接触が非常に大切な年代であることから考えると、このMOOCのような、マッシュンな、「統一」という言葉はよくないのかも分かりませんが、ある程度リベラルアーツというかなり限定された教育内容を広く教育する、知らせるあるいは議論するというのは、むしろ高校生に非常にいいのではないかという気がしたのでございますが、これについて先生の御意見をお伺いしたいと思います。

○鎌田主査 白井先生、お願いします。

○白井代表理事 どうもありがとうございます。佃委員がおっしゃることに私も非常に共鳴するのですが、人間教育、更にリベラルアーツ教育は、どちらかというところと低学年で非常に重視されるべきだし、人手もかかるというのは、もっと厚くやっていいのだということは、全くそのとおりでと思います。

ただ、高等学校教育が、どちらかというところと、入試だけの専門課程みたいになってしまっていて、ずっと日本では定型化してきていると思うのですが、これは確かに非常に残念なことだと思います。高等学校の教育をどこら辺に振っていくのかというのは非常に大きな問題だと思います。

ここで、私の見解というよりは、是非高等学校でどんなふうにしてやって大学につないでいくのかというところを御議論いただいたらいいのではないかと。高等学校はほとんど大学とつなげてもいいぐらいなのですよね。そのぐらい高等学校は人間の成長のすごく大事な時期だし、一方で、教養教育もそこで大に行われるべきだけれども、大学や社会人向けに行われている方法とは違うと思うのですよね。人間教育というところが非常に大きい。ですから、知識を効率よくやるのだと、どうしても入試でそういうところに行ってしまうのだけれども、そうではなくて、高等学校で人間教育をちゃんとしっかりやるなら、大学入試を厳しくするのではなくて、そこの殻を取ってしまつてつなげていくというシステムになった方がいい。人によって全部個人差がありますから、どこの大学に入ったっていいわけですよね。どこに行ってもいいわけですね。そういう自由度に、高等学校の教育ぐらいいからつなげていくのがいいのではないかと私は思っています。

○佃副主査 ありがとうございます。

○鎌田主査 ありがとうございます。

どうしてもという御質問があれば、あと一つだけお受けしますが、よろしいですか。

恐縮ですが、少し時間が超過してしまっておりますので、これまでということにさせて

いただきます。

白井代表理事、本日は大変有益なお話をありがとうございました。

○白井代表理事 どうもありがとうございました。

○鎌田主査 次に、熊平委員と森田委員からそれぞれ御発表いただいて、お2人の御発表が終わった後にまとめて御質問いただくという進め方にさせていただきたいと思います。

まず、熊平委員よりお願いいたします。

○熊平委員 昭和女子大学の熊平でございます。投影の資料でお願いしてもよろしいでしょうか。

私からは2つの御提案をさせていただきたいと思っております。

最初の提案は、第2回の会議でもお話しさせていただきました海外留学生の質を高めることについての提案です。

パワーポイントに進んでいただきまして、2ページ目から説明させていただきます。海外留学生の質を高めるために、優秀なインターナショナルスクールの卒業生を獲得していくことを御提案させていただきたいと思います。インターナショナルスクールには、現在、海外留学を目指す富裕層の子弟が多く通っており、国際バカロレア、ケンブリッジ国際の卒業成績を活用すれば、大学は新たな入学試験を用意する負担なく優秀な生徒を選抜することが可能になります。

次に進んでいただけますでしょうか。国際バカロレアは、前回もお話しいたしましたが、世界150か国で5,500校の学校が所属しており、ケンブリッジ国際は160か国に1万校以上の学校が所属しております。インターナショナルスクールに学ぶ生徒の数は、2020年現在、600万人になっていると伺っております。

次に進んでください。世界の大学は国際バカロレアとケンブリッジ国際の卒業成績を用いた入試を実施しておりまして、国際バカロレアですと世界100か国で2,000を超える大学が活用しています。ケンブリッジ国際では、世界195か国で1,800を超える大学が活用しております。英国などの国では、プログラムの卒業成績と自国の大学入試制度との換算表を作成しておりまして、この換算表を各大学が使いながら各大学の入学レベルを設定しているというのが現状でございます。

次をお願いいたします。こちらは世界トップ20の大学のリストになりますが、御覧いただいた黄色に塗らせていただいておりますところがケンブリッジ国際の卒業成績を使っている大学ですので、20の大学全てがケンブリッジ国際の成績を活用していることが解ります。

次をお願いいたします。こちらは、英国入学機構がつくっております換算表です。このように自国の入試成績と、国際バカロレア、ケンブリッジ国際の成績を照らして見ることができるようになっています。ほかの国々でもこのような換算表をつくっているようです。

次をお願いいたします。こちらが国際バカロレアの入学者の事例になっております。当然ながら各大学が独自のアドミッションポリシーを持って入学者を選定しておりますが、

3つの大学の事例を御紹介しております。例えば、一番左にございますブリティッシュ・コロンビア大学は、世界大学ランキングでは50位ですが、IBの成績、DPのスコアは33を平均値としております。ペンシルベニア大学では38、キングス・カレッジ・ロンドンでは37と、合格者の平均値が公開されています。日本の大学も、このプログラムを活用する際には、入学の基準となる成績を提示し、海外の留学生が受験しやすい環境をつくるとよいのではないかと思います。また、アメリカの大学では、国際バカロレアが大学の単位としても認められております。

次をお願いいたします。こちらは、世界の大学が国際バカロレアとケンブリッジ国際の大学生が優秀であることを裏づける資料となっております。国際バカロレアの学生は、アメリカの大学を4年間で卒業する学生が、国立大学で見ますと76%、私立大学では84%と、圧倒的にアメリカの高校を卒業した学生よりも高いという成果が出ております。また、ケンブリッジ国際が右側でございますが、こちらは60%になっており、アメリカの特進コースの卒業生よりも高い比率です。このようなところからも両者の修了生が優秀であることが伺えるかと思います。

次をお願いいたします。優秀な海外留学生を獲得する上で、インターナショナルスクールの学生の皆さんが日本にも来ていただけるような対応ができないかという観点から御提案させていただきます。他国では、入学前にファンデーションコースを設置して、母国語能力の向上の条件つき合格をやっているそうですけれども、日本ではこれは難しいと考えましたので、日本の場合は入学後に日本語の速習コースを受講させ、日本語能力が十分に向上した後で高い日本語能力を必要とする講座を履修させるといった長期履修制度の活用なども含めた柔軟なカリキュラムの対応が望まれるのではないかと思います。また、学費や定員の柔軟化につきましても、検討する必要があります。海外留学生には、別の費用もかかりますので、必要な費用を考慮した学費の設定が望ましいと思います。国際バカロレアやケンブリッジ国際を修了した優秀な海外留学生に対しては、その定員をできれば日本の学生定員の枠外と定めていただくのがよいのではないかと思います。また、こちらには記載しておりませんが、単位当たりの授業料の導入もグローバル化及び学びの多様化に向けて是非検討していただければと思います。オールジャパンで、国際バカロレア、ケンブリッジ国際認定校に日本の大学の魅力を紹介していく必要もございますので、みんなで力を合わせて、誘致できればと思います。

1つ目の御提案は以上でございます。

続きまして、もう一つの提案をさせていただきたいと思います。もう一つは、スクールリーダー養成についての御提案となります。

次をお願い致します。最近、自らの学びに責任を持つ自律型学習者を育てることが教育において非常に重要になってきております。そのためには教育現場と産官学が連携してスクールリーダーを養成することが、必要ではないかと考えております。背景といたしましては、こちらにもあるとおり、現在推し進められている教育改革は技術的な課題ではなく

て適応的な課題と言われているものに当たるからです。適応を要する課題というのは、いわゆる既存の思考様式のまま知識や技術を習得しても解決することができない課題で、技術的な課題として扱っていると目的を成し遂げることができないと言われております。こちらは、今、まさに、ビジネスの世界で多くの企業が直面している課題の特徴となっております。ハーバード教育大学院では、このような適応を要する課題に対処することができるスクール・リーダーを養成するために、ハーバードビジネススクールと連携し、プログラム開発を行っております。オンラインプログラムなので、世界中から、参加することも可能です。先日、ある小学校の6年生の先生のお話を伺う機会がありました。今年から英語教育が始まり、6年生は5年生の教科書を飛ばしていきなり、6年生の教科書で英語の授業を始めるので、英語嫌いにならないか心配だと話されていまして。そのことも気になりましたが、それ以上に課題と感じたのは、そのクラスには、帰国子女もいて、塾で英語を学んでいる児童も、海外にルーツのある児童も、全く英語に触れたことのない児童もいるので、授業を進めるのは難しいという話でした。こういうお話を聞きますと、画一的な教育がレガシーとして残る中で、自分の学びに責任を持つ児童・生徒を育てるのが非常に難しいと思います。また、多様な現場のニーズについては、全体で画一的に何かを変えていくことは難しく、教室で主体的な学びを実現するためには、現場の適応力が問われると思います。現在は、この対応力を一人ひとりの先生に委ねているというのが現実だと思います。しかし、教育改革を進める中で、これ以上、一人ひとりの先生の現場対応力に依存するのは現実的な対処方法ではないと考えます。また、海外では、大学院を卒業しますと30代でも校長になることができます。教育に関する知見を持つ大学とリーダーシップの教育に知見を持つ企業が連携してスクールリーダーを養成することにオールジャパンで取り組めないかという御提案をさせていただきたいと思っております。

次のページをお願いいたします。2019年にOECDが発表した「学びの羅針盤2030」では、生徒はよりよい社会をつくる主体と定義されており、教育にはこれまでとは質の異なる主体性を育むことが期待されています。既にオランダなどの国々ではそういった教育が始まっています。こちらの資料の5番目に記載致しました通り、日本の現実を見ますと、2019年に日本財団が実施しました社会や国に対する18歳の意識調査では、いずれの問いに対しても日本は最下位で、2016年にOECDが実施しました社会人の学習時間に関する調査でも日本は最下位です。2016年にギャラップ社が行った従業員のエンゲージメント調査でもエンゲージメントの高い従業員の割合は6%と報告されています。このようなものから見ますと、日本の教育は一定レベルの学力を持つ優秀な人材を育てることに成功していると思いますが、内発的動機に基づき主体的な行動ができる人材を育てることに成功しているとは言えないのではないかと思います。そこで、是非、高等教育と産業界が連携してプログラム開発に取り組むことができないかということをお提案させていただきました。

参考資料もつけておりますので、後ろの方も御覧いただければと思います。

私からは、以上でございます。

○鎌田主査 熊平委員、ありがとうございました。

続きまして、森田委員より御発表をお願いいたします。

○森田委員 津田塾大学の森田でございます。

発表させていただきますが、大体 15 分ぐらいでというお話でございましたので、スライドの数も少なくても申し訳ございませんけれども、お許しいただきたいと思います。

私は、そこに書きましたように、特定のテーマというよりも今のこの高等教育ワーキングで議論されている様々な論点について、事務局からの話ですと自由に言いたいことを言っていていいということでございますので、15 分ぐらいお話をさせていただきたいと思えます。

今年度で最後になるのですけれども、私も 40 年間大学の教員を務めてまいりまして、そこで大学の教育の在り方をいろいろと考えてまいりました。特にこの最後の 1 年で平穩に過ごせるかと思いましたが、コロナの問題で大変な経験をさせていただいたと思っております。ただ、私自身は、教育学の専門といえましょうか、大学教育や高等教育そのものの専門ではございません。専門は、行政学や公共政策をやっておりました。大学に関して申し上げますと、むしろ国立大学の法人化とか、大学の設置形態の改革とか、そちらに関与してまいったところでございます。もう一つ、研究面につきましては、現在も、JST、科学技術振興機構の社会技術研究開発センターのセンター長を非常勤で勤めておりますけれども、言わば大学の研究者あるいは若い研究人材の育成についての関心を持ってきたところでございます。本日申し上げますのも、そのような視点からお話をさせていただきたいと思っております。ただ、まだ現場で教壇に立って教育をしているものですから、今回のコロナも問題につきまして、大学の変化についてはいろいろな思いもでございます。その中身につきましては、前回、柳川委員、中室委員がお話しになったのですが、かなり重なるところもあろうかと思いますが、私の思ったところを述べさせていただきたいと思えます。また、時間が限られておりますので、そのほか、大学の組織の在り方、事務局の方とお話ししたきっかけで秋入学についても私見を述べろということですので、それについて簡単に述べさせていただきたいと思っておりますのでございます。

スライドの次をお願いいたします。申し上げたいことは簡単にはこういうことでございます。

まず、今年の 4 月からいきなりオンラインの授業を大学でやらなければならないことになりまして、多くの先生方が非常に戸惑ったところだと思います。私自身も授業でパワーポイントやスライドを使っておりましたけれども、実際、オンラインで Zoom といったツールを使って授業をやるというのは初めてでございまして、遠隔の会議では多少使いましたけれども、全面的にこれが入ることについては非常に戸惑ったところでございます。最初はそれなりにストレスも感じたわけですし、聞いておりますと、学生もだんだんストレスがたまってきたということもありますけれども、夏休みを過ぎた辺りから、いろいろと

ゼミで学生などと話をしておりますと、彼らはそれなりに早く適応してきております。むしろオンラインの利便性といいたいでしょうか、それまでの対面授業でできなかったことがもっといろいろできるのではないかという提言をしてきております。それにつきましては、これまでもお話があったと思いますけれども、1つは、要するに、キャンパスといつか、移動のコストがかからなくていいというのは非常に便利であると。そういう意味でいいますと、私が今勤務しております大学のキャンパスが2つありますけれども、それぞれの科目をかなり自由に取ることができる。これまでは移動のコストが相当かかってきたわけですが、それがなくなったというのは非常にいいことだという議論をしております。更に言えば、ほかの大学の授業にも、これはどういう形か、潜り込んでいる人がいるのかどうか知りませんが、そこもかなりフレキシブルに取れるようになりますし、ずっと地方の実家の親元にいながらいろいろな授業が取れるという利便さはもっと拡大してほしいという意見もございます。更に言いますと、卒論を書かせるときに図書館の利用かなり困難だったわけですが、今はネットを通じてそれなりのデータを集めてきてそれなりの論文を仕上げることができている。こういうことを考えますと、確かに対面教育に戻すべきだという意見もありますし、私自身も全面的にオンラインと言うつもりはございませんけれども、むしろ、ハイブリッドといいたいでしょうか、状況に応じてオンラインをベースにしてもいいのではないかと考えておまして、前にも申し上げたかもしれませんが、今はいろいろとオンライン授業の問題点が指摘されておりますけれども、全く考えていなかったのに突然これをやらざるを得なくなったということで、まだ適応には相当時間がかかるのではないかと。したがって、どういう形でオンライン授業を続けていくか、メリットは何か、どういう問題があるかということについては、もう少し時間をかけて評価をすべきであって、現在、これについていいとか悪いとかという議論はやや早計ではないかと思っております。

こうした可能性が開かれてまいりますと、ここからは、前回、柳川委員、中室委員のお話にもあったところだと思いますけれども、物理的なキャンパスや教室が様々な意味での今の大学の形をつくっていて、制約の要因になっているのではないかと思います。したがって、特に大教室の場合、定員という概念がなくなってくるといういろいろな変わってくるのではないかと。そこに弾力化ができるようになりますと、偏差値の持つ意味も変わってくるのではないかと。そういうことも考えられるわけです。もちろん全てを取ってしまうわけにはいかないというのは分かりますけれども、弾力化することによって、入試の在り方とか、そうしたものについてかなり考え方を変えることができるのではないかと。先ほどもお話がございましたけれども、我が国の教育の場合、初等中等教育もそうだと思いますし、卒業後もそうですけれども、我々の教育の原点といいたいでしょうか、一番ポイントになりますのは大学入試であって、ここの部分を変えることが可能になりますと、いろいろな意味でのこれまでの教育の問題や制約も、取り除くといいたいでしょうか、解決することができるのではないかと感じているところであります。ただ、卒業するときに、きちんと、

能力といひましようか、教育の成果をチェックするというのはそのとおりでございますけれども、これはそう簡単ではないというのももちろん分かっております。その辺につきましては中室委員から前回は御指摘があったところだと思いますけれども、どこかの大学であるいはある地域でもっていろいろと実験をしてみる、検証しながらいい方法を探っていくというやり方を採ってもいいのではないかと考えているところでございます。ただ、最後の方になりますけれども、私は、現職に就く前、しばらくの間、国立社会保障・人口問題研究所の所長を務めていたのですけれども、そのときに、感じたといひますか、調べたことでいひますと、我が国の人口減少、特に若い世代の人口減少は相当急速に進んでまいりますので、申し上げるまでもないことではございますけれども、18歳人口が減っていく中で、今の大学の枠組みはどう考えていくのか。統合再編とか連携とかと書きましたけれども、これからは新しい1つの大学を超えた形での高等教育の在り方を考えていく必要があるのではないかと考えています。

次をお願いいたします。

次は、関連することではございますけれども、大学教育と大学の組織についてもあまりこれまで御議論がなかったと思いますけれども、一言述べさせていただきたいと思ひます。現在私が所属しているところもそうなのでございますけれども、大学の学部が、昔のような法学部や工学部や医学部であるといった形での固まったディシプリンをベースにして大学組織がつくられているというよりも、むしろいろいろな複合的な学部があつて、総合何とか学部が全国で幾つあるかという議論もありましたけれども、そういう状況になっている。その場合に、教育はもちろん変わってきますし、新しい知識を身につけさせることがすごく重要です。特に入試に絡んで、先ほど言ひ忘れましたがけれども、文系・理系という区別もそろそろ見直してもいいのではないかと私自身は思ひております。そうした中、いろいろな形での学部や研究科を組み立てるのもいいのですけれども、体系的といひましようか。その知識のつけ方、どういう知識を身につけるかということについては、きちんとした考え方に依拠すべきではないかと考えております。そういう形でそれぞれの大学の組織がつくられているとは思ひますけれども、実際問題としまして、ある部分の非常に先端的なことについてよく知っているのですけれども基礎的なことについてあまり知らないとか、そういう学生も時々目にするわけではあります。もちろんそれはそれでいいのですけれども、そうした学生の欠けている部分を今度はどういう形でカバーしていくか。そういうことを考えていく必要があるのではないかと考えておひまして、これは、正に大学の教育がどういう形でなされているか、その結果、社会に出てからどういう進路を歩むかということについても、きちんとしたデータに基づいてこれからは検証していくべきではないかと考えております。その意味で、スタディーログと別のワーキングでお話しになってはいますが、非常に重要なことだと思ひます。

その次の論点は、「大学経営の合理化」と書かせていただきましたけれども、現在、そうした大学で教育を行う大学の組織がどうかといひますと、これは入試のいろいろな仕組

みの問題もありますけれども、御存じのとおり、大学の教員も、相当今は忙しい状態です。本来これは教育か研究かという議論もございませぬけれども、きちんとした研究ないし自分でそうした活動することをベースにして、その知識といひましょか、その能力が大学の資産であるし、教員としての重要な資質であると思っておりますけれども、現在、それを高めていくことが現在の職務環境では非常に難しくなっているのではないかと考えています。ここを改善させんと、幾ら大学の教育面の改革をしたとしても、先生が疲弊してしまう。これはむしろ初等中等教育ではもっと厳しいとも聞いておりますけれども、いずれにしてもその部分の改革とセットでありませんと大学の教育は改革できないように思ひます。特に、オンラインになりまして、一部の先生方の場合にはそれで相当疲弊された方もいらっしゃるようです。JST では研究の公募をしておりますけれども、きちんとしたデータに基づくものではございませぬが、私が見ている限りでいひますと、応募者が減っておりますし、応募する研究企画の質も必ずしも前よりも高まっているとは言ひない。これは、先生方が相当忙しい状態になっているということかと考えておりますして、20代後半から30代ぐらいにかけての若い先生方に、いかに十分な研究時間と、研究費、研究の環境を確保するかというのは、これからの我が国における研究能力を高めるためにも絶対に必要な条件だと思っておりますして、そのときに先生方が忙しくて疲弊してしまうということになりますと、そもそもの大学の基礎が崩れてしまうのではないかと。そのために、オンライン教育とも結びつけていひますと、それぞれの先生方が対面でやって試験を監督して試験をやるという仕組みもありますけれども、海外の大学を見ておりますと、本当に研究している優れた先生が講義をするかもしれませぬけれども、あとはそれを支えるためのティーチングアシスタントのような方が結構いて、そういう人たちが一つのシステムとして教育を支えている。そういう形に変えていくとか、それも検討してもいいのではないかと考えております。そうなりますと、大学の自治について、これ自体は非常に重要だと思ひますけれども、どういう形で自治を実施していくかということについては更に検討の余地があるのではないかと考えております。

次のスライドをお願いいたします。

全く話が変わって恐縮ですけれども、秋入学はどうかということです。私自身はこれを導入すべきではないかという立場でお話をさせていただきます。しかも、大学だけではなくて、高等教育だけではなくて、日本の小中学校も含めてそれを検討する。今回のこのコロナの感染症が拡大しているこの時期は非常にいい機会ではないかと考えております。これまで、この議論は終わったのかもしれませぬけれども、秋入学にすべきだというときに強調されましたが、海外の教育制度とのずれがある。国際適合するために秋入学の方がいいのではないかというお話がございました。それ以外に、今は正に入試のシーズンですけれども、雪国について言及するまでもなく、このシーズンに1回きりの入学試験というのはいかに若い人たちにとっても負担であるし、この入試の仕組みそのものもそうですけれども、季節の問題も一番望ましくない季節ではないかと考えております。あまり議論が出

てなかったのかもしれませんが、私自身は、前から、秋入学についていろいろな方とお話ししたときに、夏休みの使い方が、日本の場合は、学年の途中ということもありまして、うまく使えていないのではないかと考えております。かつては大学などでも、2学期制の場合には9月に試験をすると夏休みが有効に使えないというので、休みの前に試験をやることになると、本当に暑いさなかに試験もして、むしろこの夏の期間をいろいろな意味で有効に使うという意味でも、開放するという意味でも、もうちょっと使える仕組みということを考えてときに、秋に入学をするというのはそれなりに合理的ではないかと考えております。

これに対して反対意見がたくさん出まして、それで今回は少し見送りといいたいでしょうか、ゆっくり検討するということになったのかもしれませんが、私自身、理解はいたしますが、この改革をするときに非常にコストが大きいと書きましたけれども、いろいろな半年間の移動の調整をするために、教員の数が足りなくなる、教室の数が足りなくなるとか、そういう議論が随分出ているかと考えております。また、就職の時期とのずれがどうかという議論も出ているように思っております。今申し上げたのはかなり乱暴な主張だというのは十分理解しているのですけれども、私自身は、それに対しまして確かにこの変革は相当大変なことだと思いますけれども、ずっとそのコストがかかるわけではなくて、ここ1～2年か、あるいはもうちょっと長くなるかもしれませんが、その間にうまくシフトをすることができれば、秋に変わることができるのではないかという気がいたしますし、今、就職とか、企業そのものはかなり崩れてきていると見ておまして、そういう意味では、このときによく検討して決断するという時期かと考えておまして、特にコロナの場合はいろいろな意味で滞っているところもありますし、変えたとしたら、これは絶好のチャンスと考えるべきではないかと考えた次第でございます。

最後の方は乱暴に言いたいことだけを申し上げましたけれども、時間も来たようですので、私の話はこれくらいにさせていただきたいと思っております。

どうもありがとうございました。

○鎌田主査 森田委員、ありがとうございました。

熊平委員、森田委員の御発表に対する御質問がある方は挙手をお願いいたします。

迫田委員、お願いします。

○迫田委員 日立アカデミーの迫田でございます。

熊平委員にお伺いしたいのですが、私もUWC日本の理事を昨年までやっておまして、どれぐらいのレベルの方が国際バカロレアを取っておられるかというのは分かっているつもりですが、大変優秀だと思います。日本人が海外で取って帰ってくる場合には、帰国子女枠で受け入れているところもたしかあったように思うのですけれども、これを大学が利用しない制約条件というのは何かあるのでしょうか。各大学がアドミッションポリシーを変えれば済むことなのか、ほかに何か制約があるのか教えていただきたい。

もう一つ大事なことは、日本の大学が選ばれるのかというところが非常に課題であると

思います。日本から送り出した方々の進学先を見ると、グローバルなトップ大学へ行かれている方がほとんどだと理解しています。日本の大学が選ばれるためにどんなことが必要かということについて、お考えがあれば教えていただきたいと思います。よろしく願います。

○熊平委員 ありがとうございます。

特に、制約はなく、ポリシーを変えれば対応できるという理解です。むしろ、あまり今まで関心がなかった、対象として考えていなかったということではないかと思います。

日本の大学が選ばれるかという点につきましても、十分に可能性を感じております。日本の大学が比較的low価格であるということもありますが、値段の問題ではなく、その特徴に魅力があると考えます。世界がグローバル化し、多様性はより重要になっており、第2・第3言語も当たり前という時代になっています。日本で学ぶ学生は、間違いなくいると思います。国際バカロレアやケンブリッジ国際はネットワークを持っているので、彼らを通して世界中の学校に我々のプロモーションをすることもできるそうです。日本の大学の特徴や入学要件を紹介していただけるそうなので、一大学では難しいと思いますが、オールジャパンを進めていけば、日本の大学は受入れ体制が万全であることをPRできるのではないかと思います。

○迫田委員 ありがとうございます。

○鎌田主査 ほかの御質問がございましたら、お願いします。

佐々木委員、どうぞお願いします。

○佐々木委員 ありがとうございます。

熊平委員の書かれた資料は事前に読ませていただきましたが、とてもすばらしいと思いました。それに関連するのですが、私の四男が国際バカロレアの高校に入学して学んでいますが、エッセイを書くなど、睡眠時間を削って、苦勞して勉強して、願書をイギリスやカナダやオーストラリアに大学に出したそうです。僕は日本の学校はどうかと聞いたのですが、反対に、何で日本の大学に行かなければならないのか、何を学ぶのかと言われ、ここまで苦勞して学んだことをぜひ活かしたいので、海外に行かせてくれと言われました。確かに授業料は高く、本音では私は日本に帰ってきてほしいと思ったのですが、そう言われたときに返す言葉がなかったのです。これは父親としての一つの悩みでもあるのですが、IBの学校で学んだ子ども達が日本の大学に対して魅力を持つのだろうかと思うのです。一般的に海外でIBの学校で学んでいる子ども達に、将来の進学に関して、また何を、どこでどんな風に学びたいのかについてのアンケートをしていただいたら、刷り込みや思い込みもあるのかもしれませんが、僕は日本の大学に対してそんなに魅力を感じていないようなアンケート結果が出て来るのではと思うのです。個人的な父親としての悩みというか、体験したことの紹介になりましたが、以上です。

○熊平委員 ありがとうございます。

個人的な話になりますが、私も息子がおりまして、ブラウン大学を卒業して今はアフリ

カのケニアにおりますので、佐々木委員のお悩みには共感いたしました。

ご質問についてですが、海外の生徒が日本に興味を持つかという点に関しては、私はあると思うのです。息子さんも日本人でいらっしゃるので、大体日本の大学はどのようなものか分かりますよね。日本の文化も分かります。ですから、日本の大学に魅力を感じられなかったのではないのでしょうか。しかし、海外から来ますと、日本には、かなり特徴的な個性があり、想像を超える驚きがたくさんあることが魅力です。人間は異質な世界との出会いから学びます。異質なものと出会うことで自分を更に深く知るということもあります。決して海外の国際バカロレアの方にとって日本の大学が、魅力がないということはないと思います。

○佐々木委員 先生のおっしゃるとおりで、僕の場合は、日本の子どもが海外の学校で、IBプログラムで学んだ場合に、日本の大学に行きたいかといったら、そうではないのではないかということです。反対に、IBプログラムで学んだ外国の方々が日本に対してどう感じるかという場合には、伝統や文化も含めた日本はすごく魅力的なものがあるというのはそのとおりだと思います。

以上です。言葉足らずですみませんでした。

○熊平委員 ありがとうございます。

○鎌田主査 ありがとうございます。

まだ御質問がおありかと思えますけれども、萩生田大臣の御退席予定の時間が近づいてまいりましたので、ここで萩生田大臣より御挨拶をいただいて、その後、自由な討議の時間に残された質問等も含めて御議論いただければと思います。

それでは萩生田大臣、よろしく願いいたします。

○萩生田文部科学大臣兼教育再生担当大臣 熊平委員、森田委員、今日はありがとうございました。

私も、IBのカリキュラムの内容や概念には大変共鳴するところがあるのですが、財政的な事情で国内の学校で積極的にIBを取り入れるというとインターナショナルスクールや私立学校が主になってしまっていて、公立学校などでこのカリキュラムを導入することが非常に難しいということがあるかと思えます。特に高校教育段階にあっては、指導要領との読替えをしていかなければならないので、ある意味、海外を目指している生徒にとっては何ら問題はないと思うのですが、今、佐々木委員からお話があったように、国内の受験もしなければならぬと両方を考えるとさらなる負担が出てくるということもあって、今後、こういったことをどう解決していったらいいのかということは国全体で考えていかなくてはいけないと思うのです。

判断力、思考力、問題解決能力をしっかりと身につけてもらうという点では、今までのような知識の詰め込みの方向ではなくて、こういった概念を持った幅広い子供たちを育てていくことはすごく大事だと思いますが、他方、経済的な裏打ちがないとそういう道は進めないということになると格差を生じてしまうと思いますので、私は別にIBを模倣するとい

うのではなくて、日本になじむように IB の概念のようなものを取り入れた国内でのカリキュラムをつくってもいいのではないか。それが国際社会からどう見られるかは分かりませんが、そんな思いもしています。

先日、私立学校で IB を選ぶか DD (ダブルディプロマ) を選ぶかで DD を採択した高校に視察に行ったのですけれども、DD でカナダの単位が取れるということで、これはまた非常にユニークでした。しかしここはあくまで日本の高等学校における教育は全て終えた上で上乗せで勉強するので、大変なのですけれども、子供たちにとっては国内・国外両方の進路の選択ができるということで、その良さというものも直接聞いてまいりました。

直ちにとということではないのですけれども、IB を広げていくのか、IB の概念を広げていくのかというのは、どこかで教育関係者の皆さんの御意見を聞きながら考えたいのですが、もしかしたら日本型のこういう教育の在り方を高等学校全体に広げていくことの方が、日本の将来を考えたらいいのではないか。そんな思いを抱いたところでございまして、また先生方の御指導をいただければ有り難いなど、そんなふうに思っています。

森田委員からは、様々な御指摘をいただきました。白井先生には冒頭でオンライン教育のお話をさせていただきました。私は決してオンライン教育を否定しているわけでも何でもないのですけれども、いみじくも森田委員におっしゃっていただいたように、今年始まった大学のオンライン授業が、言うならば様々な準備段階を経て積み上げた上でスタートした授業ではなくて緊急避難的に始まったものであります。もちろん今までも取り組んできた大学で自信を持ってオンライン授業をやっていただいているところもあると思いますが、そうではなく学生の皆さんにとっては非常に物足りない、不安を感じる、そういう授業もあることも否めないと思います。したがって、対面とオンラインのハイブリッドで学生たちの顔も見たいということを学校関係者にこの間はかなり申し上げてきました。今、首都圏では緊急事態宣言が発令されていますので、そこではなかなか大学での対面授業はできないかと思っていますので、オンラインを上手に使うって頑張りたいと思っています。

ただ、それぞれの御家庭から本当に大学の授業がシームレスに行われているのかというのは、やや私は不安もあります。それから、大学関係者に聞くと、学生たちは満足をしているというアンケート調査の結果を示していただくのですが、他方で学生の皆さんから話を聞くと、そんなにオンライン授業に満足しているのかというと、ほぼほぼの人たちが満足していないという答えが返ってくるのです。確かに大学でアンケートを取られているのですが、学生番号を書くアンケートなので、理解していないとか分かりづらいと書けば単位がもらえなくなるのではないかと、という不安があり、学生たちも非常に躊躇 (ちゅうちょ) しているのではないかとというのが今年1年間のオンライン授業だったと思うのです。したがって、いいものにどんどんブラッシュアップをしていくという点では各大学と連携しながら取組を進めてまいりたいと思います。また森田委員には視察させていただいたら有り難いと思います。

最後に、大学入学共通テストの第2日程が終わったところでございますが、まだ大学入試はこれから続きますので、お話がありましたように、コロナの中で、また、天候などが荒れる中で、受験生の皆さんには大変御苦勞をかけますけれども、是非大学関係者の皆さんに守っていただいてベストな状況でチャレンジをしていただきたいと思います。

その中で、幾つかの大学が、もともとの予定を変えた受験内容にしました。私は、このコロナの中で緊急事態ですからそういう柔軟性は一定程度はあってもいいのだと思います。最後は各大学がアドミッションポリシーに基づいてそれぞれの大学にふさわしい学生を限られた条件の中から採っていただくのは結構なのですけれども、あえて私が今呼びかけていますのは、2次試験をやらないとか、何をやらないとかとばさっと切るのではなくて、もし受験生が集まることを心配してそういう対応をされるのであれば、文字どおり、自信のあるオンラインで面接の時間などをつくっていただいて、それもなくなった試験の代替りの評価に加えてもらえないかということも各大学にもお願いしているところでございます。この有効なツールをどう発展させていくかということが来年以降の大きな課題だと思います。

大学の在り方も含めて、また先生方としっかり意見交換をしながら前に進んでまいりたいと思いますので、引き続きどうぞ御指導をよろしくお願い申し上げて、失礼をしたいと思います。

○鎌田主査 大臣、ありがとうございました。

次に、資料4として「高等教育ワーキング・グループ等における主な意見の整理」を配付済みでございますけれども、これについて私より説明をさせていただきます。

参考資料4は、これまで本ワーキング・グループにおいて、5回にわたって御議論いただいたものの主な意見の概要をまとめたものでありますが、いささか分量が多いので、本日の御議論に当たって、事務局においてこれまでの議論を要約・概括したものを資料4の主な意見の整理として用意している次第でございます。

資料4の1ページ、「1. ニューノーマルにおける大学の姿」につきましては、遠隔・オンライン教育の利点も生かすことを前提として、学生の学びを保障できる高いレジリエンスリソースの共有化などによる資源の有効活用、いつでもどこでも誰でも何度でも学べるという学びのスタイルの多様化・複線化が重要ではないかといった御意見をいただきました。また、一方で、大学は単に学問を修得するだけでなく、課外活動などを通じて社会性を身につける場所である。オンキャンパス、オフキャンパスの経験総体が大学である。交流や議論を通じて全人的な教育が行われることが大学の価値であるといった御意見も多く委員からいただいたところであります。

「(2) 遠隔・オンライン教育」について、遠隔・オンライン教育と対面授業の双方の利点を生かし、より効果的な教育の実現を目指すべきという点については、委員の皆様の共通認識であろうと思います。遠隔・オンライン教育のメリットや課題についても様々な御意見をいただきましたが、資料の2ページ、デメリット、課題のところになりますが、

どのように遠隔・オンライン教育のコンテンツのレベルを上げ、質の担保を行うのが重要といった御指摘、同じページの下から3つ目の○になりますが、遠隔・オンライン教育の効果を検証し、エビデンスに基づいて効果的に取り入れることが重要といった御指摘も多くいただきました。大学設置基準に関する検討の必要性についても、御意見をいただきました。

3ページを御覧ください。

「(4) デジタル化への対応」につきましては、デジタル化のタスクフォースでも御検討いただきましたが、日比谷委員からも学修歴証明書のデジタル化について御提案をいただきました。

「(5) 教学の改善、質の保障、教育成果の測定」につきましては、学生の学修成果をいかに把握・測定するかということについて多くの意見をいただきました。例えば、次の4ページの上から2つ目の○を見ていただきますと、前回の中室委員の発表の中でも、出口における質保証を考える上で、同一の学生を長期間にわたって追跡したデータの構築、行政データと大学の業務データを照合して利用すること、これらが重要だといった御意見をいただいたところであります。

「(6) 入試、定員管理」につきましては、入試にあまりにも精力を注ぎ過ぎ、卒業は簡単というのは、大学教育として適切でないという問題意識は、多くの委員に共通するところであったと思います。そのような中、柳川委員からは、理念的な可能性としては、幅広く入学を認めて十分に単位取得をできた者が対面事業に参加する仕組みが考えられるとしながら、現実的な対応策、ステップとしては、大学の通信教育課程をオンライン教育を充実させる形で拡充させることが考えられるのではないかと御提案もいただきました。

資料の5ページを御覧ください。

「2. グローバルな目線での新たな高等教育の戦略」としましては、留学生30万人の目標が達成され、今後は質を重視すべきということで、遠隔・オンライン教育を活用して、そこからリアルな交流にする形をつくっていくことが必要といった御意見もいただきました。資料の5ページ、一番下の○であります。本日の熊平委員の御発表にもありましたIBを活用した大学入試のグローバル化、日本語教育の充実、学費の自由化等についても多様な御意見があったところであります。

次に、資料4の6ページであります。留学生が卒業後も日本で働くことができるよう産学官が連携した取組が重要であるといった御意見がありました。

「(3) 日本人学生の留学」に関連して、今後、オンラインでのCOIL型が大きな柱になるのではないかと。また、オンラインを活用した海外の授業の履修、国際体験を積む機会が重要ではないかと御意見をいただきました。

資料の7ページ、「(4) 学事暦、修業年限の多様化・柔軟化」につきましては、大学の国際化等の観点から、学事暦及び修業年限の多様化・柔軟化を推進すべきであることに

については、おおむね意見が一致していると思います。入学の時期につきましても、春か秋かに固定するのではなく大学において柔軟に対応していくことが重要との御意見を多く頂戴したところであります。その一方で、大学の入学時期につきましても、中長期的には秋入学を目指していくべきといった御意見もありました。先ほど森田委員からも御意見をいただいたところであります。この秋入学につきましても、昨年12月の合同ワーキング・グループでも多くの意見があったとおり、幼児教育をはじめ、初等中等教育への影響も十分に踏まえることが必要であろうと思います。学事暦の関係では、4学期制の導入が有効ではないかという御意見や、秋入学を実施するとしても、大学職員の増加や、キャンパシビリティビルディング、財政支援が必要ではないかとの御指摘もありました。

資料の9ページを御覧ください。

「(1) 社会との接続」については、GPAなどの成績重視採用、通年採用がグローバルな常識であるといった御意見があり、この点につきましても、迫田委員からも、企業の採用選考活動について、経験者採用の増加、海外大卒の積極的な採用などによって既に多様化・複線化が進んでおり、今後、通年採用やジョブ型採用が加速するという状況を御報告いただきました。

「(2) リカレント教育」については、遠隔・オンライン教育が非常にやりやすくなるということで、科目等履修生制度の活用やハイブリッド型リカレント教育の検討などについて御意見をいただきました。

最後に、10ページですが、「4. 施設設備」につきましても、魅力あるキャンパス空間の実現、あらゆる分野の人たちが共に創造活動を展開する「イノベーション・コモンズ」という方向性について御提案をいただいたところであります。

御意見の抜粋的な御紹介をさせていただいたところでございますが、これらを踏まえて残りの時間において自由に討議をいただきたいと思います。なお、御発言につきましても、ワーキング・グループの委員は4～5分、本体会議の委員は2～3分程度で御協力をお願いいたします。遠隔ですので、そろそろまとめてくださいという紙が入れられませんので、適宜その辺は御判断の上、御協力をお願いいたします。また、画面を通じてですので、御発言に当たりましてはまずはお名前をおっしゃっていただければと思います。

御発言のある方は挙手をお願いいたします。

大野委員、お願いします。

○大野委員 東北大学の大野です。議論の整理を誠にありがとうございました。

重なるところもありますけれども、私からは、5分の時間内で5点について簡潔に申し上げたいと思います。

まず、第1点目は、今回も幾つか出ておりましたが、オンライン教育の単位取得の制限については大幅に緩和すべきです。入学定員や、専任教員のクロスアポイントメントなどを含めて、大学設置基準あるいは大学通信教育設置基準は大幅に見直すべきと考えてございます。また、この見直しに関しては、スピード感を持って進めないとならば社会の変化に対

応できない、あるいは、社会の変化を先導できないと考えております。

2点目は、我々の労働環境の問題ですけれども、ニューノーマル時代においては、時差がある諸外国とオンラインで交流する場合に、例えばアメリカの昼間の時間に合わせるとこちら側は深夜になります。そうしますと、深夜の割増賃金などが発生するので、大学としては、許可制とするなど規制せざるを得ない状況になりつつあります。加えて、学術研究の性格や進捗状況に応じて、研究者自身によって自由に設定されるべき自己研鑽の時間などが休日や夜間に及ぶ場合にも、今申し上げたことが当てはまります。高度プロフェッショナル制度の適用など、大学教員が自由に学術研究活動を行えるように、オンライン時代の労働法制の在り方、研究者の働き方の特性を踏まえた自己研鑽の類型などについて、文部科学省、厚生労働省を中心に、是非早急に検討いただければと思います。こうした労働環境と大学教員が自由に学術・教育・研究活動を積極的に行える環境の両立が、今、早急に望まれております。

次に、リカレント教育に関してですが、社会的要請への対応として、私自身は社会人がより受講しやすい仕組みを整備し、受講と修了者の質保証システムを早急に構築すべきと考えます。具体的には、例えば、大学院レベルでありますと、現在の履修証明プログラムとの関係を整理して、今日も何回かお話がございましたけれども、学習をより小さな単位で分けて個別に認証する、いわゆるマイクロクレデンシャルを、社会的通用性を持った設計にして提供することにより、人材需給ギャップを減らすことにも貢献できると思います。加えて、それらが将来の修士・博士号につながる柔軟な形で設計できると考えております。質保証に関しましては、細かな外形的規制は設けず、大学を選んで、その大学の信用を担保とするシステムとして柔軟に需要状況に教育を提供する側が対応できるようにすべきです。また、学習者個人が、デジタルに持ち運べ、積み重ねることで学位や資格などに結びついていくデジタルクレデンシャルエコシステム、ダイナミックなエコシステムを構築すべきではないかと考えます。

次に、施設整備の関係です。国立大学特有の事情ですけれども、大学としてニューノーマルにふさわしい施設環境を整備したいという考えから、スピード感を持って臨んでいるところですが、国立大学においては、国費以外の資金であっても、つまり民間からの寄附金による整備をする場合であっても、発注から施工まで国の仕組みに準拠せねばならず、およそ期間として民間の2倍、大規模なものになりますと、民間が1年でできるものが2年かかるといった規制がありますので、これについても制度改革が必要ではないかと思っております。

最後、5点目は、高等教育においても自己肯定感の増進が望まれると考えます。今日、熊平委員のお話にもありましたけれども、内発的動機に基づき主体的に行動する、そういう人材が求められておりますが、その基礎・基盤となるのは自己肯定感であると考えます。高等教育についてもこれに目を向ける必要があると私は考えてございます。

以上、5点を申し上げました。

ありがとうございました。

○鎌田主査 ありがとうございました。

次に御発言の御希望の方はいらっしゃらないでしょうか。

そうしたら、順次指名をさせていただければと思いますけれども、ワーキング・グループの委員から先に御発言いただければと思います。

喜連川委員、お願いできますでしょうか。

○喜連川委員 このように突然当てられることがあるというのは初めて検知しましたけれども、十分にまとまっていなないかもしれませんが、御指名ですから申し上げますと、先ほど森田委員から発言があったところは、私は非常にうなずけるところでございます。

その一つのところで、たしか森田委員から研究者がとても忙しくなっていてそもそも研究申請すらおぼついていないのではないかという御指摘がございました。これに対して、文部科学省は年末に文部科学省におけるデジタル化推進プランというものを御発出になられておまして、これは概要と本文で2編になっているわけですが、12月23日だと思いますが、これを見ますと、研究と教育のデジタル化が書かれているのと、スポーツとか、あるいは霞が関のデジタル化は書かれているのです。しかしながら、大学事務処理・管理そのもののデジタル化をやっていくべきだという記述は一切書かれていません。これは我が方の振興局の情報課にきっちり確認をさせていただきましたけれども、そこはミッシングになっています。そういうことから森田委員がおっしゃられているような問題をリゾルブしていくためには、あえてどうしてそこだけ消えているのかよく分からなくて、ここは明確にしていくことが日本の将来にとってはとても重要ではないかと強く感じる次第でございます。これが1点です。

先ほど、萩生田大臣から、大学からのアンケートでオンライン教育は学生からいいよと言ってもらっているのはリップサービスであるという言い方がなされておられて、そこから先がよく分からなかったのですけれども、大臣の近くにおられる学生さんからはあんなものはひどいという御意見が出ている、どっちが本当なのかということになると思うのです。そもそも、こういうことを議論しているフェーズはもはや終わっているような気がします。最近大学がやっているあるいは高専がやっていることは、全部アウトカムベースと申しますか、成績ベースで評価しています。それによって去年の成績と今年の成績を比べて決して見劣りしないということがほとんどのところで出てきていますので、これは柳川委員からも先回に御指摘があったと思うのですけれども、最終的に学生が何を獲得しているかという能力ベースの評価基準を丁寧に入れていくべきだと。もちろん、その中で不具合があって、気持ち的に不満足というのはあるのですが、これもたしか前回に中室委員がおっしゃられたと思うのですけれども、そういう苦情の出る講義はビフォー・コロナでも下手くそな講義だという御指摘があったような気がして、そういうことは東大でもちらほら聞かれますので、それはそれとして、この種の議論はしっかりしたアウトカムベースの評価システムを、このデジタル時代に適合して、今後、是非とも導入していくべきではな

いかと感じております。

オンラインで考えた3点目のところですが、今、何ページにそれに類するところが記載されていたかサーチできないのですが、教育のコンテンツのオープン化が著しく重要になってくるのではないかという気が個人的にします。一部には、すごく上手に教える講義があるとほかの先生方の職が失われてしまうのではないかという議論が、たしかこの高等教育のワーキングでもあったかと思えますけれども、個人的にはそういうことは10年ぐらいのスパンで見れば放っておいても起こってくることになるのではないかと思います。先日、私どものシンポジウムでスタンフォードのビジネススクールの先生に現状をお伺いしましたら、フリップ型を行うと。基礎学力の教育部分はシニアの教え方が上手なシニアなプロフェッサーがやって、個別に深い議論をするところを現役の先生方が受け持つということがかなりデフォルトになってきているということをお伺いしました。こんなふうに、先を行っている大学は、誰が教えても大して変わらないような教育部分に関しましては、非常に上手な幾つかの先生方の講義で十分で、日本ではそういうものをたくさん先生がばらばらに教えていて、そこは差別化にはならず、こういうところを著しく効率化することによって、大学での議論を深くするところは単品の講義になるわけですが、ここは非常に丁寧にすべきで、そちら側にパワーシフトをしていくことが肝要かと思われまます。前半の部分はプラットフォーム化をして誰でもどこからでも聞けるようにしてあげるという構想が、個人的にはいいのではないかと考えますし、その部分をリカレント教育に持っていくというのが一番いいと思います。

最近お伺いした逸話は、これも前回と同じで東北大学さんの例ばかりなのですが、東北大学は半導体でべらぼうに強いわけですが、そのシニアの先生がおっしゃられるには、年を取ってきたときに、ISSCCという一番のトップカンファレンスがあるのですけれども、そんなところにわざわざ飛行機に乗って行かなくても済む、たった1万円ぐらいで最新情報を全部聞けるということをおっしゃれました。そんなすごいシニアな先生方がいっぱいいる。こういうことが自然に起こってしまっているわけです。ですから、リカレント教育もまるごとなんでも聴ける新しい教育のプラットフォームを作るというような新しい世界を描きながら進めることが非常に重要ではないかと。更に、このプラットフォームは絶対に統合型にすべきだと思っています。そうすることによって、コンテンツ視聴の流動を解析出来ることとなります。このコンテンツトラバース情報はめちゃくちゃ大きな国家のアセットになるのではないかと考えています。

以上です。

○鎌田主査 ありがとうございます。

次に、日比谷委員、お願いします。

○日比谷委員 御指名をありがとうございます。

今日は、本務の会議の都合がございまして11時過ぎに入室したため、大変申し訳ございませんが、それぞれの委員からの御発表を一度も伺えていないのですが、資料は拝見いた

しました。それと、先ほどのこれまでの議論のまとめを踏まえて、入学者選抜について意見を申し上げたいと思います。

先ほど御発表になりました熊平委員の資料の6ページですか。海外大学のIB活用事例、DP見込み点を使って審査をしていくという御説明があったようでございますけれども、ICUでは、秋入学については、これに限りませんけれども、ずっと様々なスコアを使って入学者の受入れをしておりました。秋か春かという議論については、私は、前にも申し上げましたとおり、通年でいつでも入れるというのがいいとは思っているところなのですが、秋入学へのシフトは、留学生も来るとか、海外から様々な応募があることも含めて、いろいろ問題になっている入学者選抜の在り方を大きく変えるきっかけとしても非常に重要だと思っています。

今、コロナの中、入試で大変な騒ぎになっておりますけれども、各委員からも御指摘がありましたように、あんなに物すごい労力をかけて入試問題をつくって監督をしてというシフトから、例えば、IBのようなもののスコアを使う、エッセイを出す、推薦状を読むというような、もう少しオリスティックな選抜基準によって選んでいくことへのシフトも絶対にしていくべきだと思うのですが、秋入学でよく使われているような手法を、日本の学校を出た人についてもできるだけ活用していくということで、教員が入試問題をつくったりすることのみに力を割くのではなくて、アドミッションポリシーに基づき、また、そこには専門職の職員を入れることも非常に重要だと思いますけれども、多角的な視点から入学者選抜をできるようにしたらいい。そのための一つの道具としても、秋入学をもう少し普及させていくことが重要かと思っています。

以上でございます。

○鎌田主査 ありがとうございます。

議論の途中ではありますけれども、本日、オブザーバーとしてリモートで御出席いただいております柴山衆議院議員におかれましても、そろそろ御退席予定の時間が近づいているということのようでございますので、ここで一言御発言をいただければと思います。

柴山議員、お願いいたします。

○柴山衆議院議員 ありがとうございます。

トラブルが発生して、大変失礼いたしました。

途中から聞かせていただきましたけれども、ニューノーマルの社会の変化を先導する人材の育成ということを先ほど大野委員からお話しいただいて、そのために特に多様な学生を育成するための様々な個別最適化した取組を、資料4で特にありましたけれども、おまとめいただき、実際にいろいろな試行がされているということが大変よく分かりました。

ただ、私が感じたのは、もっとスピードアップをすることが必要だなと思っておりまして、必要なところに必要な人材を育成するようなドライブが必ずしもかかっていないのかなと思いました。そういう意味では、先ほど、冒頭に御発表いただいた白井先生のJMOOCの取組のようなことがもっと普及すれば、本当に必要な人材育成を加速化することができ

ると思っております。

萩生田大臣のアンケートですけれども、それは大学にそういった能力やスキルを獲得することにプラスアルファして何を求めるか、付加価値的にサークル活動などをどうするかというところで考慮すべきものなのではないかという気もしますので、私はこの JMOOC などの取組を必要などころではもっと加速していくべきだと考えておりますし、そのための知見も今日は大変学ばせていただいてよかったのかなと思っております。

バカロレアや IB の取組についても非常に参考になりまして、ただ、海外の優秀な人材を受け入れていくためのそういったものの利活用と、日本の既存の教育システムの中に取り込んで、いかに日本の学生にそういった反映をさせるかということは、またレベルの違う話なのかなと思っております。

日本で学ぶ学生の中にそういったカリキュラムを取り入れていくというのは、今のところはまだ負担が大きいのかもしれませんけれども、これも大臣がおっしゃったように、そういった要素を逐次広げていくという取組を是非してほしいと思っております。

いずれにせよ、海外から振り向いてもらうような学制をつくるためには、大学の改革をスピードアップしなくてはいけないと思っております。最近、大学統合の取組が若干延期になったりということもあります。また、大学の評価が評価疲れをしているということもあるかと思いますが、極力、改革や評価については、合理化する形でスピードアップを是非進めていただけたらと思っております。

最後に、秋季入学の件で、私は所属する自民党の中でこの秋季入学についていろいろと議論をさせていただいておりますけれども、少なくとも大学のレベルで、ほかの様々な要素と併せて多様な選択肢という意味で、そのパスを、セメスター制にせよ、クォータ制にせよ、しっかりと整備をしていくことは加速化していくべきだと私は思っておりますので、引き続きしっかりとまたお取組を進めていただけたらと思います。いずれにせよ、スピードアップをいかにできるかということを是非皆様にお力をいただければと思っております。

長くなりましたけれども、以上でございます。

○鎌田主査 柴山衆議院議員、ありがとうございました。

再び討議に戻りたいと思いますけれども、御発言の御希望の方は挙手をお願いできますか。

迫田委員、お願いします。

○迫田委員 ありがとうございます。

今日は、森田委員から大学経営の合理化ということでお話いただきまして、とりわけ先生方の事務の分業化というお話があったのですけれども、オンラインが進むことによってこれは相当可能性が広がってきていると思います。

今日は白井代表理事から JMOOC のお話がございましたけれども、教えるべきコンテンツについては最高レベルのものを皆で共有しながら、特に研究と教育は大学の中で分けて考

えていくのだろうと思います。もちろん最先端の研究を学生たちに刺激として与えることは必要だと思いますが、教えること、知識を定着化させて深めていくこと自体に価値を認めていくべきだろうと思います。そこは今までに無い能力であり、意識的に取り組まない限り、できてこないと思います。我々も、企業内の教育ではありますけれども、その重要性非常に強く感じています。教育機能の分離ということを検討すべきだと思います。

同時に、今日の喜連川委員のご意見にもあったように、大学自体も、機能や役割の分化が必要になってきている時期なのだと思います。このオンラインが一つの引き金になって様々な変化が起こってくると思いますが、それをどれだけ前倒しでやっていけるのかというのが課題だと思います。そういう観点を是非入れていただけたらと思います。

以上です。

○鎌田主査 次に、柳川委員、御発言をお願いいたします。

○柳川委員 ありがとうございます。柳川でございます。

何点かコメントをさせていただきます。

1つは、今、迫田委員からお話があって、喜連川委員から強調されたことですが、アウトカムベースでしっかり評価していくということは、これからの教育の在り方として非常に重要なところだと思っております。ただし、気をつけなければいけないのは、そのアウトカムは必ずしも教育の直接的な成果である成績あるいは就職状況がどうかということだけではなくて、いわゆる非認知能力と言われているようなものがどれだけしっかりあるかということのも、なかなかはかりにくいのですけれども、これもしっかりとっていかなく。そういうものが、例えば、クラブ活動等々でどこまで充実した学校生活を送れたかという話につながっていきますので、こういうことをしっかり取っていく。はかりにくいからはからないのではなくて、そういうところをしっかりとっていかなくという努力が必要だと思います。これが1点目です。

2点目は、日比谷委員が強調されたことだと思うのですが、秋入学あるいは入試時期の多様化はこれからの大学教育を考える上で重要なことだと私も思っています。しかしながら、これは、入試の在り方、入試選抜の在り方の変革とセットだと思います。大学側の実情から言えば、今、やっているのですけれども、入試の体制でまた秋も同じようなことをやるというのは相当な労力が必要になります。あるいは、これを何回もやるとなれば、ほぼ大学教員は全部入試に使われるということになりかねないので、ずっと申し上げていることですが、入試をあまりそこだけで強くコントロールするのではなくて、より自由な形で入れて卒業を厳しくするという体制に変えるのとセットで入試時期の多様化は実現させていくべきではないかというのが2点目です。

3点目は、これは喜連川委員もおっしゃっていて、迫田委員もおっしゃっていた組織改革とか、機能変革とか、広い意味でのデジタルトランスフォーメーションと世間で言われているものが大学でも確実に必要になってくるのだと思います。この点を実現させていくのに、柴山先生から御指摘があったようなスピード感はとても大事だと思うのですね。こ

れはある意味では非常に大きな話で、いろいろな制度を全部変えていかなければいけないので、ここで全てそれが実現できるわけではないのだと思うのですけれども、この重要性、それぞれの大学が自由度を持ってより柔軟に変えていける、スピード感を持って柔軟に変えていけるようなルールづくりをどうやって実現させるかというのがポイントだと思っております。これが3点目です。

最後ですけれども、今日まとめていただいたものがそのまま報告書になるわけではないので、まとめとしては非常にきれいにまとめていただいたと思うのですけれども、例えば、オンライン教育のメリットとデメリットといったときに、今、緊急対応でやっているオンライン教育のデメリットと将来オンライン教育でやるときのメリットやデメリットとは随分違うと思うのですね。緊急対応として何かを提言するあるいは評価する部分と、未来形として評価する部分、あるいは、提言の部分もそうで、未来形として理念を提言している部分と、今すぐやるべきことあるいは未来形に向けてしばらく時間をかけてでもやるべきことと、こういう時間軸に分けて整理していただくと、より見ている方が誤解をせずに済むかと思っております。

以上でございます。ありがとうございます。

○鎌田主査 ありがとうございます。

中室委員、御発言をお願いします。

○中室委員 ありがとうございます。慶應義塾大学の中室でございます。

2点申し上げます。

1つは、以前の会議で大野委員がおっしゃっていたのですけれども、意思決定するのに、教育再生実行会議や中教審など幾つかの有識者会議での議論を経て、承認していく手続きを取る必要があります。そうすると、今直ちに意思決定が行われたとしても、実際に制度の運用が始まるのが2年後になるというご指摘でした。その意思決定のスピードを上げていくことが重要だと思います。今回の取りまとめには異論はありませんが、内容が多岐にわたっていることを考えますと、実行するまでにかかるスピードをどれだけ短縮していけるかということも併せて考えておく必要があると思われました。

2点目は、森田委員が御指摘になりました「実験」を実施できる体制をどのように整えていくかということです。義務教育段階ですと、研究開発学校制度がありますが、新しい教育実践を実施しただけにとどまらず、評価を行うことが重要です。実験的に新しいことをやってみるという仕組みだけでなく、定量的に効果を示し、次の段階の意思決定の根拠にする道筋をつけることが必要です。そのための工夫が必要ではないかと思われました。

以上です。

○鎌田主査 ありがとうございます。

本体会議の委員の方からの御発言もいただければと思いますが、御発言を御希望の方は挙手をお願いします。

なければこちらから指名をさせていただきますが、北野委員、お願いできますか。

○北野委員 ありがとうございます。

ここまでの議論は、今日のまとめにもありましたけれども、大学の魅力や在り方の再定義が必要な時期に入ったのは明らかだと思います。これからどうまとめるかに関しては、幾つかの要素を明確にした分析的なまとめと方向性をはっきりと出すことが必要ではないかと思っています。その分析に関しては、大学の要素の全てを網羅するわけではないですけれども、一つは、コンテンツ、教育内容ですね。それと、ロケーションでのエクスペリエンスですね。そこで特にオンキャンパスでどういう経験をするか。それと、友人や教授との出会いのマッチング。多分ほかにもあると思いますが、大きくはコンテンツとエクスペリエンスとマッチングの3つに分かれるのではないかなと思います。

コンテンツに関しては、オンラインを使うことによって、理論的には、かなりいろいろな、自分の大学だけではないところの授業も聞けるようになるわけですね。だから、ここはオープンプラットフォーム化をするのが多分正しいのだと思います。

そうすると、それに基づいて、サポートをどうするかとか、ロケーションでのエクスペリエンスですよ。そのキャンパスでないとできないことと誰とどう出会うかというところで大学のキャラクターが非常に出るのではないかと思います。

そういうことをはっきりとやっていないと、国際的なコンペティションもありますし、先ほどから議論になっている日本の大学に魅力がどうあるかということになります。海外からの留学生には非常に面白い魅力があるというのは、エクスペリエンスが違うから魅力があるので、先ほど佐々木委員の御子息の話が出ましたけれども、日本人の学生さんにあまり興味を持たれないというのは、エクスペリエンスは日本にいるということではほぼ充足されているので、その大学自体が特徴的なキャンパスでのエクスペリエンスを提供しない限り、それほど面白い話にはならないというか、興味を持たないことになりますよね。そうすると、コンテンツのすぐれたところ、いい教授がいてマッチングが優れたところに流れるというのは当然のことなので、これは誰に対して、なにを訴求するのかということをやちゃんとやっていく必要があると思います。

そういう意味では、いままでの議論であまり出ていないのは、海外のキャンパスをどう設置するかとか、どう連携するかとかということはかなりちゃんと考えなければいけないですし、入学時期もそれに当然連動してくるわけですね。そうしたら年に、少なくとも秋春の2回は入学時期を設定する必要があるって、そのときに春がどうなるかというのは、中長期的に、春はやめるのですかとかないと、複数の選択肢があった方が多分いいのだろうと思うのです。就職に関して、春と言っていますけれども、ほぼ通年に多分なってくると思うのです。春に一気に入学したり入社したりするというのは多分だんだん薄れてくるというか、今も何となくこうなっているからそれが続いているのですけれども、これは多分変わってくると思います。

そういうことを考えていくと、ここでかなりドラスチックなことが必要で、先ほど萩生田大臣から、IBとか何かはコストがかかるとか、いろいろなやらない理由が提示されまし

て、それは非常に残念なことで、ここで一気にやっついていかないと、いつやるのかという気がすごくします。ここで大分変わると思うので、ここでやらないと、逆に日本に対する興味が教育レベルでも薄れるというのが国際的に起きてくるのではないかと思います。一番のリスクは、国際的なビジビリティがほぼなくなって、日本に対する興味が落ちて、いい人材が日本にも来なくなるし、日本の大学卒業がほぼ意味があるものにならないと国際的になることは非常にリスクが高いことだと思うので、ここが一気に大きく変革していくラストチャンスではないかと思っております。

○鎌田主査 ありがとうございます。

川合委員、御発言をお願いします。

○川合委員 ありがとうございます。

今日は、非常に面白い話題を3つ聞かせていただいて、確信したことがございます。教育再生実行会議は私も発足当時からずっと委員をさせていただいているので、佐々木委員が前回おっしゃったみたいに、同じような議論コンテンツが何回も繰り返されて議題に上がってきております。提言も何度も出しているのですけれども、今回のコロナ禍で、オンラインで配信することで講義のオープンプラットフォーム化が可能なことを実証できたことは大きな変革につながると思います。教育のレボリューションが起きているのではないかと思います。大学の物理的な教室の収容人数による制限を凌駕できる手段ができてきました。この変革を機に新しい一步を踏み出さないといけません。大学システムそのものの存続に関わるほどの大事な時期にあると思います。

先ほど喜連川委員もおっしゃいましたし、森田委員でしたでしょうか、一般化できるような基礎学力の教育はオープンキャンパス方式にして共有できるようになってくるので、その先に、それぞれの大学の特色を鮮明に出せる教育を提供する時代がきたと思います。過去のしがらみに足を引っ張られてしまいがちですが、今は切り換えて、こういう状況の中で大学はどうあるべきかという理想論をわきまえた上でその理想に向かって進んでいくべきでしょう。

中室委員から、いろいろな試行的なことをやってもぶつ切りにならないようにという御意見が出ていましたけれども、同感です。これからの数年に行われるであろう試行実験の結果がうまく教育の在り方に転嫁されていくべきです。デジタルトランスフォーメーションのムーブメントが大学教育を変える時代だと思いますので、今回の委員会はすごく大事ななと意識しています。

ありがとうございます。

○鎌田主査 ありがとうございます。

大橋副主査、御発言をお願いできますか。

○大橋副主査 ありがとうございます。

校務の関係で遅参してしまって、申し訳ございませんでした。

先ほど北野委員がおっしゃった点が私も正に気になっているところでして、海外の動き

をしっかりと我々は押さえていく必要があるのかなとは思いますが。デジタル化を推進した結果、大学の独自性をどこに依拠するかということを経営的に考える必要があるのかなと思えます。

その中で、私は前回も発言したのですが、対面の価値をどう上げていくのかというのは一つの手段としてあるのではないかと考えておりますけれども、そういうことも含めて、キャンパスの体験をどう魅力に生かしていくのかというのは、正にそれぞれの大学ができることではないかと思っております。

私は、日本人の学生が海外へ就職するような世界観を持つ必要があるのかなと思っております。必ずしも国内にドメスティックに就職する必要はないのだと。留学生の話、入話ばかりをしていますけれども、外へ出すというところの議論ができて初めてグローバル化のかなと思っております。そういうふうに視線を高くして議論を持っていければという思いでおります。

どうもありがとうございます。

○鎌田主査 ありがとうございます。

八木委員、お願いいたします。

○八木委員 ありがとうございます。

喜連川委員の御発言を聞いていて、非常にショッキングな内容で、私も前から気にして何度か発言していることなのですけれども、10年ぐらいの間で大学の教員は職を失うだろう、放っておいてもそうなるだろうということでした。一つは、デジタル化によって大学教育の形態が変化せざるを得ない。それは、喜連川委員がおっしゃったように、教えるのが上手なシニアの先生が教えて、あとの教員はそのサポートに回るという形でのチームティーチングにならざるを得ないだろうということです。

もう一つ、大きな問題としては、そういう教えるのが上手な先生がその大学にいない場合には外に求めることとなります。これは森田先生の御発表の中でも出てきましたが、18歳人口はこれから大きく減っていくわけです。そうなりますと、大学の統廃合再編は必至で、それがこのデジタル化によって大きく促進せざるを得なくなったということです。

意見の整理の中の大きな1番の「(3) リソースの共有、開放」のところ、前回の会議でもありましたが、単位互換や共同研究を促進する大学等連携推進法人の活用の仕方という辺りをもう少し書いていただけないかと思いました。この辺は今後の大学教育の在り方を考える上で大きな目玉になるかと思いました。

以上です。

○鎌田主査 ありがとうございます。

高島委員、御発言をお願いしてよろしいでしょうか。

○高島委員

今日の委員意見発表の内容に対するということではないのですが、コロナが再流行をする中で、アルバイト収入の減少や家庭の経済事情等によって、今、大学生が大変厳しい状

況にある方が非常に多くなっています。安心して学ぶ、また、生活できるように、今、本当に積極的支援をしていくことが必要だと思っています。

また、大学3年生が就職活動のシーズンにも入ってくるわけですが、企業の採用活動の手法も、オンラインを中心としたものとなったり、採用も抑制せざるを得ないような企業もあつたりということで、今年度の状況と同様若しくは更に変化した中での就職活動が予測されます。企業もこういうやり方には慣れていないし、本当にこの時期の学生たちはものすごく大変な状況になっていますので、そうした学生への適切な情報提供やサポートができるように、今、企業も含めて産学官でしっかりと連携をしていく必要があると思っております。

今、ちょうど緊急事態宣言の延長という中で発言させていただきました。

以上です。

○鎌田主査 ありがとうございます。

熊平委員、森田委員におかれましては、御発表の後いろいろな意見をお伺いになって付け加えたいことがございましたら手短かにお願いできればと思うのですが、森田委員、いかがでしょうか。

○森田委員 ありがとうございます。

特に付け加えることはございませんけれども、喜連川委員がおっしゃいましたように、これからどう進めていくかということについて、デジタル化、特に学内のデジタル化はすごく重要だと思います。今まで集まっていた会議をデジタルのオンラインで会議をやるというのでは本当の改革にならないと思いますので、むしろ会議自体をやめるか変えるかという判断をすべきときかと思っております。

以上でございます。ありがとうございます。

○鎌田主査 熊平委員、いかがでしょうか。

○熊平委員 ありがとうございます。

皆様のお話を伺いながら、大学の改革がこれから本格的に進んでいくという背景の中で、デンマークの図書館の話思い出したので、1点だけお話しさせていただければと思います。20年ぐらい前の話になりますが、「デジタル社会の到来により、2020年には図書館がなくなるだろう」という予測が発表されたことを受けて、オーフス市の図書館長が、「デジタル化した社会では、どんな図書館が必要とされるのか」という問いを立て、十年以上の歳月をかけて、市民との対話を繰り返したそうです。2015年に完成した図書館は、世界中から見学者が訪れ、世界の図書館・オブ・ザ・イヤーにも選ばれました。この図書館は、かなり中身が昔の図書館とは違っています。

同じように、恐らく大学を再定義することがとても大事ではないかと思えます。教育も、研究も、大学と社会とのつながりも、益々、その重要性が増す中で、デジタル化により、先生方が講義から解放されるということは、もっと違うところに時間を使えるということだと思います。決して先生の仕事がなくなるということではなくて新しい役割ができるということだ

と思います。大学というものを、その存在理由から、再定義するという考えがあるとよいのではないかと思いました。

以上です。

○鎌田主査 ありがとうございます。

ほぼ予定の時間となりましたので、本日の会議はここまでとさせていただきたいと思えます。

本ワーキング・グループにおきましては、これまでに計6回の審議を行い、委員の皆様からもそれぞれ御発表いただいたところです。

次回は、3月19日、金曜日、14時からリモートでの開催を予定しておりますが、そこにおきましては、本ワーキング・グループとしての提言の素案について御審議いただければと考えております。

詳細につきましては、後日、事務局より御案内をさせていただきます。

本日は、どうもありがとうございました。